

令和6年3月6日（水曜日）

議員が調査
の2回目

必要施策に五つ挙げる 災害に強い道路づくりなど

能登半島地震

自民党の足立敏之参院議員は、2月25日から27日まで能登半島地震の被災地を訪問し、1月に続く2回目の被害状況調査を実施した。今回は揺れの大きかった奥能登地域を中心に被害状況を確認。

「熊本地震（2016年4月）や北海道胆振東部地震（18年9月）の現場も調査したが、それ以上だった」と被害の大きさを語り、調査時に地元建設業界や被災自治体から受けた要望も踏まえ、災害に強い



珠洲市の国道249号で被災状況を確認する足立参院議員

道路づくりなど五つの施策を国や県が講じる必要があると指摘する。

新潟県糸魚川市、石川県輪島市、羽咋市、志賀町、珠洲市、能登町を訪問し、被災状況を直接確認することも、地元建設業協会や自治体から災害対応状況や課題を聞いた。国会議員として国などへの要望も受けた。

輪島市では、地震に伴って大規模火災が生じた輪島朝市の現場を目の当たりにし、「被害が凄惨（せいさん）で、爆撃されたような姿にがくせんとした」と感想を述べる。4が近い海岸の隆起によって使用不能になっている漁港も確認した。

珠洲市で泉谷満寿裕市長からは、水道の復旧見通しが立ったものの、下水道は依然見通せていないとの説明を受けた。覆工コンクリートが崩落した市内の国道249号大谷トンネルも調査し、「トンネルの被災は珍しい。熊本地震の際に被災した県道熊本高森線の俵山トンネルと同様の被害と考えられる」と分析する。

最後に、国土交通省が2月に設置した北陸地方整備局能登復興事務所を訪れ、調査結

果を共有した。

調査や要望を踏まえて足立議員は、今後必要な施策に、▽のと里山海道や珠洲道路の高規格化、災害に強い道路づくり▽かつてのたたずまいを残しながらの街並み再生、家屋耐震化の徹底▽漁港や港湾機能の回復▽津波防御施設の整備▽一部損害した住宅の再建支援――の5点を挙げる。調査後、国交省や内閣府などに必要な施策の実施を求めた。

地元建設業界からは、「直轄権限代行で大手建設業者が復興工事を請け負っているが、地元建設業者も担えるようにしてほしい」「災害廃棄物の処理など、地元でできることは地元で任せてほしい」「地元建設業者が2次避難している社員用に建設した仮設住宅を財政支援の対象にしてほしい」などの要望を受けたとしている。